

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 6 日現在

機関番号：17201

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2013

課題番号：23653149

研究課題名(和文) 自閉症者に対する地域包括支援の進展を目指した研究

研究課題名(英文) Comprehensive support for the autistic person in the community

研究代表者

松山 郁夫 (Ikuo, Matsuyama)

佐賀大学・文化教育学部・教授

研究者番号：90363415

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円、(間接経費) 570,000円

研究成果の概要(和文)：本研究により、自閉症児者の家族は、自閉症があると社会適応が困難で支援体制が不十分と捉えていること、障害者支援施設の生活支援員は、自閉症児者の状態に応じた支援が必要と認識していること、発達障害者支援センターの相談支援者は、自閉症児者の状況把握の困難さ、障害の特性、適応行為の困難さを問題視していること、地域の支援者は、自閉症児者に対する自立生活と余暇生活に対する支援を重視していること、以上が明らかになった。これらのことは、青年期・成人期の自閉症者に対する地域包括支援を行う上で重視すべき視点と考察した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to consider some important viewpoints to raise the quality of life about the person with autism. Their families recognize the adaptive difficulty in the person with autism and a shortage of the support for them in the community. Members of life support demand some support for the obstacle in the community. Consultation supporters in the community recognize next things. Autistic people have a unique obstacle characteristic in relations and the action with people. It is important for the person with autism to take care of their life and to do the support for the leisure activity. In conclusion, these viewpoints and recognition are important to carry out the support for the person with autism in the community.

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学、社会福祉学

キーワード：自閉症 地域包括支援 自閉症の家族

1. 研究開始当初の背景

日本では 1981 年に自閉症者施設が開設されたが、知的障害者福祉制度を活用したもので、自閉症に対する独自の枠組みで制度化されたものではなかった。また、障害者自立支援法（現在、障害者総合支援法）では、障害者とその能力や適性に応じた自立した日常生活・社会生活を営めるように支援することを目的としているが、自閉症という独特な状態像を示す障害には対応できていない状況がある。

自閉症者の対人関係の障害は持続し、社会適応上の大きな阻害要因となっている（Rutter & Schopler 1987）。また、自閉症の相談機関において、家族や支援者からこだわり、パニックなどの行動障害への対応が困難との相談が多い（石井 2006）。

このため、これまでの研究では、自閉症者は社会適応に重篤な困難さがあり、青年期や成人期に達しても、そのほとんどのケースが地域社会で自立した生活を営むことが困難とされている。しかしながら、地域社会で、自閉症者の日常生活や社会生活を包括的に支援するための方策を見出すことを意図した研究が少ない現状がある。

2. 研究の目的

自閉症者には対人、行動、言語に関する独特な障害があることで、障害特性に対する周囲の理解が得られない。このため、青年期や成人期になっても地域社会で自立した生活を送ることに困難さがあり、障害者支援施設に入所することが少なくない。

現在、わが国では、障害者の地域社会への移行が進められているため、地域社会における自閉症者に対する包括的な支

援の充実を図ることが求められる。したがって、自閉症者の日常生活や社会生活の質を高めることを目標とした地域包括支援の進展を目指す方策を案出する必要がある。そのためには、自閉症者の日常生活や社会生活の質を高めることを目標とした地域包括支援の進展を目指すための視点を明確にすることが不可欠である。

これらのことから、本研究の目的は、自閉症者の日常生活や社会生活の質を高めることを目標とした地域包括支援の進展を目指すために必要な視点を見出すこととする。

3. 研究の方法

自閉症者の家族が必要としている支援内容、発達障害者支援センター等の機関における青年期・成人期の自閉症者の生活支援に関する認識や取り組みの現状と課題について検討する。なお、研究方法は自閉症の家族や支援者に対する質問紙調査を中心とし、面接による調査も行う。得られた知見を踏まえて、自閉症者の日常生活や社会生活の質を高めることを目標とした地域包括支援の進展を目指すために必要な視点を見出す。

4. 研究成果

平成 23 年度研究実績の概要

平成 23 年度は、自閉症者の家族が必要としている支援内容、障害者支援施設の支援者における自閉症者の状態に対する認識、及び生活支援や療育方法の現状、について研究を行った。

については、アンケート調査（自閉症児者の家族 274 名からの有効回答があった）によって、家族における自閉症児者の状態、接し方、学校や福祉施設等社会的支援に対する認識、については、アンケート（障害者支援施設に所属している生活支援員 301 名からの有効回答が

あった)と面接による調査によって、生活支援員における自閉症者のコミュニケーション、生活、外出時に関する状況に対する捉え方、及び自閉症者に対する生活支援に必要な地域の社会資源、QOL(生活の質)向上のために必要な取り組みに対する認識を検討した。

このことから、家族は自閉症者のコミュニケーションや社会適応が困難なこと、及び学校や福祉施設等による支援が障害特性に対応できていないこと、生活支援員は自閉症者のコミュニケーション、日常生活、外出等において状態に応じた支援を必要と捉えていること、等が明らかとなった。したがって、これらの知見を基にして、地域社会で自閉症者の家族が必要としている在宅や福祉施設における日常生活や社会生活等の生活支援(就労支援も含む)のあり方を考察することが不可欠と考えた。

平成 24 年度研究実績の概要

平成 24 年度は、自閉症者の日常生活や社会生活の質を高めることを目標とした地域包括支援の進展を目指す方策を案出することを目的として研究を行った。

地域における青年期・成人期の自閉症者に対する支援の現状の明確化、地域社会における青年期・成人期の自閉症者に対する支援の方向性の明確化、以上のことを目標に研究を行った。については、アンケート調査(発達障害者支援センターの職員 141 名からの有効回答があった)及び発達障害者支援センター5か所での職員に対する面接による調査・情報収集によって、青年期・成人期の自閉症者の社会的支援とネットワークに関する認識について検討した。このことから得られた知見を基に、地域社会における青年期・成人期の自閉症者に対する

支援の方向性について考察した。

その結果、発達障害者支援センターの職員は自閉症児者の状態を広く捉えていること、自閉症児者の状態を状況把握の困難さ、障害の特性、適応行為の困難さに関する視点から見ていること、及び意思疎通と適応行動の難しさに関心を向けていること等が明らかとなった。これらの自閉症の状態に対する支援者の認識から、地域社会で自閉症者の生活を支援するうえで、人間関係を通して発達を促したり行動を発展させたりするように広く配慮することが不可欠と考えた。

平成 25 年度研究実績の概要

地域社会における青年期・成人期の自閉症者に対する支援の方向性の明確化

地域において、自閉症者の療育支援を行っている障害者支援施設の生活支援員、及び発達障害者支援センター、障害者支援施設、児童発達支援センター、特別支援学校、児童館等の地域において自閉症を支援している機関の支援者における、自閉症児者の障害特性に対する捉え方を調査し検討した。

自閉症者の支援を行っている障害者支援施設の生活支援員を対象として、自閉症児者の障害特性に対して意識する度合いを問う、独自の質問を記載した質問紙票によるアンケート調査(障害者支援施設の生活支援員 393 人名からの有効回答があった)及び発達障害者支援センター、障害者支援施設、児童発達支援センター、特別支援学校、児童館等の地域において自閉症を支援している機関の支援者に対する面接調査を行った。

その結果、地域の自閉症の支援者は、自閉症児者の障害特性に関することを全般的に捉えようとしていること、その際「表現することの難しさ」、「理解するこ

との難しさ」、「コミュニケーションの難しさ」の視点があり、この順に関心を向けていることが明らかとなった。このことは、地域社会において青年期・成人期の自閉症者に対して支援する際に、配慮されるべき留意点と考察された。

地域社会における青年期・成人期の自閉症者に対する地域包括支援を目指す方策の明確化

地域において、自閉症者の療育支援を行っている障害者支援施設の生活支援員、及び発達障害者支援センター、障害者支援施設、児童発達支援センター、特別支援学校、児童館等の地域において自閉症を支援している機関の支援者における、自閉症児者への支援の場に対する認識を調査し検討した。

自閉症者の支援を行っている障害者支援施設の生活支援員を対象として、自閉症児者の支援の場に対して意識する度合いを問う、独自の質問を記載した質問紙票によるアンケート調査、及び発達障害者支援センター、障害者支援施設、児童発達支援センター、特別支援学校、児童館等 10 か所の地域の自閉症に関連する機関の支援者に対する支援の場に関する面接調査を行った。

その結果、地域の自閉症の支援者は、自閉症児者の障害特性に関することを全般的に捉えようとしていること、その際「自立生活に関する支援」、「余暇生活に関する支援」の視点があり、この順に重視する傾向があることが明らかになった。このため、地域社会における青年期・成人期の自閉症者に対する地域包括支援を行う上で、まず「自立生活に関する支援」、次に「余暇生活に関する支援」が重要と考察された。

まとめ

自閉症者の日常生活や社会生活の質を高めることを目標に、地域包括支援の進展を目指す方策を案出することを目的とした調査による研究をした。

平成 23 年度は、家族は自閉症者のコミュニケーションや社会適応が困難なこと、及び学校や福祉施設等による支援が障害特性に対応できていないこと、生活支援員は自閉症者のコミュニケーション、日常生活、外出等において状態に応じた支援を必要と捉えていることが考察された。

平成 24 年度は、発達障害者支援センターの職員は自閉症児者の状態を広く捉えていること、自閉症児者の状態を状況把握の困難さ、障害の特性、適応行為の困難さに関する視点から見ていること、及び意思疎通と適応行動の難しさに関心を向けていること等が明らかとなった。このため、地域社会で自閉症者の生活を支援するうえで、人間関係を通して発達を促したり行動を発展させたりするように広く配慮する必要性が示唆された。

平成 25 年度は、地域の自閉症の支援者は、自閉症児者の障害特性について全般的に捉えようとしていること、その際「表現することの難しさ」、「理解することの難しさ」、「コミュニケーションの難しさ」の視点があり、この順に関心を向けていること、及び自閉症児者の支援の場について、全般的に捉えようとしていること、その際「自立生活に関する支援」、「余暇生活に関する支援」の視点があり、この順に重視する傾向があること示された。これらは、地域社会における青年期・成人期の自閉症者に対する地域包括支援を行う上で重視すべきと考察した。

以上、本研究において地域社会におけ

る青年期・成人期の自閉症者に対する支援の視点と方向性を明らかにした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

平成25年12月 「自閉症児者に対する家族の捉え方と接し方」 松山郁夫 福祉研究 106 55-62頁 査読有

平成25年8月 「自閉症者の状態に対する家族と発達障害者支援センター職員の認識」 松山郁夫 佐賀大学文化教育教育学部研究論文集 18(1) 173-178頁 査読無

平成25年2月 「自閉症児者への社会的支援に対する家族の認識」 松山郁夫 研究論文集 教育系・文系の九州地区国立大学間連携論文集 6(2) 1-12頁 査読有

平成25年2月 「自閉症者に対するコミュニケーションを支援する視点～障害者支援施設の生活支援員に対する質問紙調査を通して～」 松山郁夫 福祉研究 105 117-123頁 査読有

[学会発表](計2件)

平成25年8月 「自閉症児者の状態に対する相談支援者の認識～発達障害者支援センター職員への質問紙調査を通して～」 松山郁夫 日本発達障害学会第48回研究大会(早稲田大学2013.8.24-25)

平成24年8月 「障害者支援施設における自閉症者の生活状況に対する生活支援員の認識」 松山郁夫 日本発達障害学会第47回研究大会(横浜国立大学2012.8.11-12)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松山 郁夫 (Ikuo, Matsuyama)

佐賀大学・文化教育学部・教授

研究者番号：90363415